



(その2)

## 収 支 の 状 況

### 1 収支の総括表

収 入 総 額 .....	= (前年からの繰越額) + (本年の収入額) = .....	1,011,200
(前年からの繰越額) .....	= 前年の収支報告書の「翌年への繰越額」= .....	11,200
(本年の収入額) .....	= 用紙(その2)から(その6)までの合計 = .....	1,000,000
支 出 総 額 .....	= 用紙(その13)の「合計」欄の金額 = .....	999,200
翌年への繰越額 .....	= (収入総額) - (支出総額) = .....	12,000

### 2 収入項目別金額の内訳

#### (1) 個人の負担する党費又は会費

金 額 .....	
員 数 .....	0 人

#### (2) 寄附

	金 額	備 考
ア 寄附(イを除く。)の区分		
(ア) 個人からの寄附	1,000,000	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
ア 小 計 ((ア)+(イ)+(ウ))	1,000,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合 計 (ア+イ)	1,000,000	











(その7)

(7) 寄附の内訳

寄附者の区分	2. 法人・その他の団体		住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備考
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額	年月日			
この頁の小計		0	注1:同一の者からの年間5万円を超える寄附(数回に分けて寄附をした場合は、その合計額が 年間5万円を超えるものは、寄附をした者ごとに名寄せして、年月日順に記載し、その者 の最後に「計」を入れてください。5万円以下の寄附は「その他の寄附」の欄にそれらの計 を一括して記載してください。 注2:1ページで記載できない場合は、「その他の寄附」と「合計」の欄は「寄附者の区分」ごとに 最後のページに記載してください。		
その他の寄附					
合 計		0			

(その7)

(7) 寄附の内訳

寄附者の区分	3. 政治団体		住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備考
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金額	年月日			
この頁の小計		0	注1:同一の者からの年間5万円を超える寄附(数回に分けて寄附をした場合は、その合計額が年間5万円を超えるものは、寄附をした者ごとに名寄せして、年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。5万円以下の寄附は「その他の寄附」の欄にそれらの計を一括して記載してください。 注2:1ページで記載できない場合は、「その他の寄附」と「合計」の欄は「寄附者の区分」ごとに最後のページに記載してください。		
その他の寄附					
合計		0			

(その8)

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳

寄附のあっせん者の区分				住所(団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備考
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額	提供年月日	集めた期間			
この頁の小計						0
その他の寄附						
合 計						0









(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費		
(2) 光 熱 水 費		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費		
(4) 事 務 所 費	315,300	
小 計	315,300	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	683,900	
(2) 選 挙 関 係 費		
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0	(ア+イ+ウ+エ)
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費		
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政 治 資 金 パーティー 開 催 事 業 費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金		
(6) そ の 他 の 経 費		
小 計	683,900	
合 計	999,200	

注：政治活動費の各項目については、それぞれ(その15)が必要です。  
資金管理団体及び国会議員関係政治団体は、経常経費(人件費を除く。)の各項目については、それぞれ(その14)が必要です。



(その15)

(3) 政治活動費の内訳

項目別区分	組織活動費		( 組織対策費 )		
	金 額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計		0			
その他の支出		683,900			
合 計		683,900			

注1: 国会議員関係政治団体は一件1万円を超える支出について、それ以外の政治団体は一件5万円以上の支出(数回にわたって支出している場合は、年間の合計額。)は、全て個別に記載し、領収書の写し(銀行振込の場合は振込の写しと、「振込明細書に係る支出目的書」)を添付してください。一件1万円以下の支出又は一件五万円未満の支出は「その他の支出」欄にそれらの計を一括して記載してください。  
注2: 右上の項目別区分の( )ごとにページを分けて記載し、「その他の支出」と「合計」の欄は各々の最後のページに記載してください。



(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表（資産等の有無）

資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

注：政治団体が所有する資産の有無を記載してください。



(その19)

3 不動産の利用の現況

項目別区分					
摘要	利用の現況				
	用途	事務所以外の用に供している場合			
		使用者と当該資金管理団体及びその代表者理との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価の価額

注1: (その17)でア、イ、ウのいずれかについて、有にチェックした資金管理団体が記載します。

注2: 項目別区分ごとに、ページを分けて記載してください。

(その20)

# 宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1. 領 収 書 等 の 写 し
- 2. 監 査 意 見 書 (政 党 及 び 政 治 資 金 団 体 に 限 る。)
- 3. 政 治 資 金 監 査 報 告 書 (国 会 議 員 関 係 政 治 団 体 に 限 る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 3 日

政 治 団 体 の 名 称 自由民主党 高知県環境保全支部

会 計 責 任 者 の 氏 名 武市 光平



(解散時のみ記載)

代 表 者 の 氏 名 \_\_\_\_\_

\*会計責任者及び代表者の氏名欄は、記名、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人及び代表者本人が自署すること。  
\*会計責任者及び代表者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理ノ  
権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。  
ただし、会計責任者及び代表者本人の署名その他の措置(記名押印等)を講ずる場合は、この限りでない。